

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成19年12月 1 日
至 平成20年 5 月31日

株式会社 **ティムコ**

東京都墨田区菊川三丁目 1 番11号

(E02848)

第39期中（自平成19年12月 1 日 至平成20年 5 月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ティムコ**

目 次

	頁
第39期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
【中間財務諸表等】	12
第6 【提出会社の参考情報】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 8 月26日
【中間会計期間】	第39期中(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜 田 俊 憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目 1 番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目 1 番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	1,644,740	1,661,586	1,704,780	2,976,702	3,051,526
経常利益 (千円)	114,251	84,877	142,953	107,967	41,379
中間(当期)純利益 (千円)	57,490	34,057	77,106	45,910	2,914
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	7,426,358	7,368,425	7,328,084	7,410,882	7,328,615
総資産額 (千円)	8,787,629	8,761,708	8,705,365	8,571,975	8,459,721
1株当たり純資産額 (円)	2,223.46	2,206.12	2,194.04	2,218.83	2,194.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	17.21	10.20	23.09	13.75	0.87
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	22.50	22.50
自己資本比率 (%)	84.5	84.1	84.2	86.5	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,942	72,791	172,202	154,735	89,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,423	294,370	79,398	464,032	481,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,299	126,367	55,149	63,313	148,367
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	959,400	855,781	1,233,401	614,686	1,037,716
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	73 (59)	79 (57)	83 (55)	69 (59)	79 (55)

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については、関係会社が無いため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	83(55)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、原油や素材価格の高騰により、生活全般のコスト上昇が景気低迷に拍車をかけました。また、当社の属するアウトドア関連産業も景気低迷の煽りを受け、全般に低調に推移いたしました。こうした状況ではありますが、当社では、当期の方針に従い、規模の拡大よりも内容を充実させ、利益体質を強化することに努めてまいりました。その結果、売上高は17億4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面では素材原価の高騰を受けて昨年10月に実施した一部商品の値上げとともに、仕入価格の低減や経費削減に努めました。これに加え、システム機器等のリース期間満了に伴うリース料の低減や宣伝広告費等の変動費を抑制したことにより、営業利益は1億32百万円（前年同期比85.4%増）、経常利益は1億42百万円（前年同期比68.4%増）、中間純利益は77百万円（前年同期比126.4%増）を計上いたしました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、特に商品ラインアップを売れ筋商品に絞り込み、適切なタイミングに市場に投入することにより堅調に推移いたしました。特に、フェンウィックロッド（釣竿）やオリジナルルアー（擬似餌）などのルアー用品が牽引力となり、売上高の増加要因となりました。これにより、フィッシング用品の売上高は7億61百万円（前年同期比10.6%増）を計上いたしました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品は、12月までの暖冬により冬物衣料の販売が苦戦したものの、年明けからの寒波によりこれを補う展開となりました。春物衣料に関しては業界全般が不調であったものの、当社の扱うフォックスファイヤーに関しては、女性物衣料を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、男性物衣料や偏光サングラスの売上が若干振るわず、当中間期のアウトドア用品は9億30百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当中間期の売上高は12百万円（前年同期比4.4%減）を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前中間会計期間末の残高に比べ3億77百万円増加し、12億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1億72百万円（前年同期比136.6%増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益1億44百万円、減価償却費50百万円、仕入債務の増加2億1百万円によるもので、売上債権の増加1億35百万円、たな卸資産の増加64百万円などの資金の支出を上回ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、79百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

これは主に、定期預金の組替え時の、預け入れと払い戻しの差額収入45百万円と敷金・保証金の返還による収入28百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加20百万円による資金の増加の一方で、それを上回る前事業年度決算の剰余金処分の配当支出75百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品(千円)	227, 536	113. 5
フライ用品(千円)	229, 494	99. 6
その他フィッシング用品(千円)	233	3. 6
小計(千円)	457, 264	104. 5
アウトドア用品		
アウトドア衣料(千円)	348, 431	87. 8
その他アウトドア用品(千円)	156, 698	74. 1
小計(千円)	505, 130	83. 0
合計(千円)	962, 394	92. 0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品(千円)	414, 888	123. 4
フライ用品(千円)	345, 533	99. 0
その他フィッシング用品(千円)	1, 427	43. 6
小計(千円)	761, 849	110. 6
アウトドア用品		
アウトドア衣料(千円)	650, 831	99. 5
その他アウトドア用品(千円)	279, 634	91. 6
小計(千円)	930, 466	96. 9
その他(千円)	12, 464	95. 6
合計(千円)	1, 704, 780	102. 6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更、新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

自然の中でアクティビティを楽しまれるお客様が、最高の喜びと幸福を得られるようなユニークな商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

当中間会計期間においては、商品部が中心となりフィッシング用品及びアウトドア用品の研究開発が行われております。研究開発スタッフは商品部長を含め13名であります。

また、当中間会計期間における研究成果としては、フィッシングロッド「フェンウィック」や偏光サングラス「サイトマスター」等の追加新機種や、釣り用ルアー（疑似餌）「アイバムシJr.」の開発等があり、当中間会計期間における研究開発費の総額は44百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の除却計画の完了

前事業年度末に計画していた設備の除却のうち、当中間会計期間に完了したものは、次の通りであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月	摘要
Foxfireららぽーと豊洲	東京都江東区	販売設備	8,980	平成20年3月	不採算店の閉鎖

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
全社 (一)	基幹システム更新	101,674	—	リース	平成20年 8月	平成20年 12月	既存基幹システムの更新であり、能力の増加はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック証券 取引所	—
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	597	17.89
ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスタ ー・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャ ーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私 書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービ シーズ・リミテッド内 (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワ ー)	472	14.14
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒井 誠一	東京都練馬区	142	4.27
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー	88	2.63
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
エスジーエスエスエスジービー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	79	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	73	2.19
酒井 八重子	東京都新宿区	70	2.11
酒井 由紀子	東京都新宿区	70	2.11
計	—	1,911	57.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,000	33,390	—
単元未満株式	普通株式 995	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	33,390	—

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	698	670	620	610	596	659
最低(円)	633	555	570	537	536	568

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (カスタマーリレーションズ部長)	取締役 (商品部長)	増田 豊	平成20年6月1日

第5 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,710,568		2,032,761		2,445,561	
2. 受取手形	※2	188,149		197,741		142,932	
3. 売掛金		514,519		526,697		441,543	
4. 有価証券		479,867		1,039,089		720,657	
5. たな卸資産		1,043,511		935,298		870,773	
6. 繰延税金資産		14,475		23,808		28,434	
7. その他		23,185		29,490		31,607	
8. 貸倒引当金		△2,093		△2,146		△1,744	
流動資産合計		4,972,182	56.7	4,782,741	54.9	4,679,766	55.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,034,315		958,727		994,911	
2. 土地		2,011,097		2,011,097		2,011,097	
3. その他	※1	47,754		43,773		41,801	
有形固定資産合計		3,093,167	35.3	3,013,598	34.6	3,047,810	36.0
(2) 無形固定資産		13,075	0.2	14,218	0.2	13,413	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		—		588,437		—	
2. 繰延税金資産		167,295		175,041		175,462	
3. その他		521,075		131,400		548,282	
4. 貸倒引当金		△5,088		△73		△5,013	
投資その他の資産 合計		683,283	7.8	894,806	10.3	718,731	8.5
固定資産合計		3,789,525	43.3	3,922,623	45.1	3,779,954	44.7
資産合計		8,761,708	100.0	8,705,365	100.0	8,459,721	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 5 月 31 日)			当中間会計期間末 (平成20年 5 月 31 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形			675,973			615,796			452,047	
2. 買掛金			84,628			83,408			45,221	
3. 短期借入金			22,000			20,000			—	
4. 未払法人税等			49,376			65,522			21,719	
5. 返品調整引当金			10,777			11,362			17,601	
6. 店舗閉鎖損失引当金			—			—			26,953	
7. その他			111,726			136,469			121,850	
流動負債合計			954,482	10.9		932,559	10.7		685,394	8.1
II 固定負債										
1. 退職給付引当金			120,550			115,287			121,962	
2. 役員退職慰労引当金			313,275			324,460			318,775	
3. 受入保証金			4,973			4,973			4,973	
固定負債合計			438,799	5.0		444,721	5.1		445,711	5.3
負債合計			1,393,282	15.9		1,377,280	15.8		1,131,106	13.4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			1,079,998	12.3		1,079,998	12.4		1,079,998	12.8
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		3,861,448			3,861,448			3,861,448		
資本剰余金合計			3,861,448	44.1		3,861,448	44.4		3,861,448	45.6
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		74,205			74,205			74,205		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		1,305,000			1,305,000			1,305,000		
繰越利益剰余金		1,035,648			1,006,463			1,004,506		
利益剰余金合計			2,414,854	27.6		2,385,669	27.4		2,383,712	28.2
4. 自己株式			△2	△0.0		△2	△0.0		△2	△0.0
株主資本合計			7,356,299	84.0		7,327,114	84.2		7,325,157	86.6
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			12,126	0.1		970	0.0		3,457	0.0
評価・換算差額等合計			12,126	0.1		970	0.0		3,457	0.0
純資産合計			7,368,425	84.1		7,328,084	84.2		7,328,615	86.6
負債純資産合計			8,761,708	100.0		8,705,365	100.0		8,459,721	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		1,661,586	100.0	1,704,780	100.0	3,051,526	100.0
売上原価		857,405	51.6	864,513	50.7	1,610,011	52.8
売上総利益		804,180	48.4	840,267	49.3	1,441,514	47.2
返品調整引当金 戻入額		17,619	1.0	17,601	1.0	17,619	0.6
返品調整引当金 繰入額		10,777	0.6	11,362	0.6	17,601	0.6
差引売上総利益		811,023	48.8	846,506	49.7	1,441,532	47.2
販売費及び一般管理費	4	739,734	44.5	714,320	41.9	1,426,642	46.7
営業利益		71,288	4.3	132,185	7.8	14,889	0.5
営業外収益	1	14,044	0.8	11,096	0.6	26,955	0.9
営業外費用	2	456	0.0	328	0.0	465	0.0
経常利益		84,877	5.1	142,953	8.4	41,379	1.4
特別利益							
1. 保険解約返戻金		—	—	—	—	28,501	—
2. デザイン使用料		—	—	—	—	3,492	—
3. 店舗閉鎖損失引当金 戻入益		—	—	1,680	0.1	—	31,994
特別損失							
1. 店舗閉鎖損失		—	—	—	—	26,953	—
2. 固定資産除却損	3	6,841	0.4	615	0.1	7,946	34,900
税引前中間 (当期)純利益		78,035	4.7	144,018	8.4	38,473	1.3
法人税、住民税及び 事業税		43,426	—	60,156	—	51,183	—
法人税等調整額		551	2.7	6,754	3.9	15,625	35,558
中間(当期)純利益		34,057	2.0	77,106	4.5	2,914	0.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日 残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	2	7,397,392
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						75,149	75,149		75,149
別途積立金の積立て					100,000	100,000	－		－
中間純利益						34,057	34,057		34,057
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	100,000	141,092	41,092	－	41,092
平成19年 5 月31日 残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,035,648	2,414,854	2	7,356,299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	13,489	13,489	7,410,882
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			75,149
別途積立金の積立て			—
中間純利益			34,057
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	1,363	1,363	1,363
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,363	1,363	42,455
平成19年 5 月31日 残高(千円)	12,126	12,126	7,368,425

当中間会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日 残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,004,506	2,383,712	2	7,325,157
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						75,149	75,149		75,149
別途積立金の積立て									—
中間純利益						77,106	77,106		77,106
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,956	1,956	—	1,956
平成20年 5 月31日 残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,006,463	2,385,669	2	7,327,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	3,457	3,457	7,328,615
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			75,149
別途積立金の積立て			—
中間純利益			77,106
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	2,487	2,487	2,487
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,487	2,487	530
平成20年 5 月31日 残高(千円)	970	970	7,328,084

前事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	2	7,397,392
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						75,149	75,149		75,149
別途積立金の積立て					100,000	100,000	—		—
当期純利益						2,914	2,914		2,914
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	172,234	72,234	—	72,234
平成19年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,004,506	2,383,712	2	7,325,157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	13,489	13,489	7,410,882
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			75,149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			2,914
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,031	10,031	10,031
事業年度中の変動額合計(千円)	10,031	10,031	82,266
平成19年11月30日残高(千円)	3,457	3,457	7,328,615

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		78,035	144,018	38,473
減価償却費		52,639	50,103	111,328
貸倒引当金の増減額		535	△4,538	111
返品調整引当金の増減額		△6,842	△6,239	△17
店舗閉鎖損失引当金の 増減額		—	△26,953	26,953
退職給付引当金の増減額		3,283	△6,675	4,695
役員退職慰労引当金の 増減額		4,269	5,684	9,769
受取利息及び受取配当金		△3,743	△3,789	△8,390
支払利息		212	195	267
保険解約返戻金		—	—	△28,501
固定資産除却損		6,841	615	7,946
売上債権の増減額		△141,344	△135,023	△23,076
たな卸資産の増減額		△163,310	△64,524	9,427
仕入債務の増減額		296,503	201,936	33,169
未払消費税等の増減額		△8,751	3,692	△4,447
その他流動資産の増減額		5,495	4,752	△3,301
その他流動負債の増減額		△17,612	10,895	△11,739
為替差損益		△300	1,204	433
その他		△4,801	5,375	△16,191
小計		101,110	180,728	146,911
利息及び配当金の受取額		2,764	7,990	9,597
利息の支払額		△170	△163	△277
法人税等の支払額		△30,912	△16,353	△66,326
営業活動による キャッシュ・フロー		72,791	172,202	89,904

		前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△401,802	△273,600	△1,880,777
定期預金の払戻による収入		869,689	318,884	2,525,194
有価証券の取得による支出		△129,656	△100,000	△149,412
有価証券の償還による収入		80,000	348,906	230,000
有形固定資産の取得による 支出		△32,288	△21,610	△43,441
無形固定資産の取得による 支出		△2,860	△2,033	△4,264
投資有価証券の取得による 支出		△100,000	△319,549	△259,858
投資有価証券の売却による 収入		—	100,710	—
敷金・保証金の預託による 支出		△222	△380	△2,682
敷金・保証金の返還による 収入		9	28,000	5,016
保険解約返戻による収入		—	—	48,451
その他		11,500	71	13,700
投資活動による キャッシュ・フロー		294,370	79,398	481,926
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△51,217	20,000	△73,217
配当金の支払額		△75,149	△75,149	△75,149
財務活動による キャッシュ・フロー		△126,367	△55,149	△148,367
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		300	△766	△433
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		241,094	195,684	423,029
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		614,686	1,037,716	614,686
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	855,781	1,233,401	1,037,716

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	———	———	時価法

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 _____ (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。		(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	前中間会計期間末において「現金及び預金」として表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は270,000千円であります。 なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は150,000千円であります。
	前中間会計期間末及び前事業年度末において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は重要性が増したため、当中間会計期間末においては区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれる「投資有価証券」は329,463千円、前事業年度末の「その他」に含まれる「投資有価証券」は379,524千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 5 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 5 月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※ 1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,146,565千円	1,215,484千円	1,185,745千円
※ 2. 中間期末日満期 手形	——	中間期末の満期手形の会計 処理については、手形交換 日をもって決済処理してお ります。なお、当中間会計 期末が金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日 満期手形が、中間期末残高 に含まれております。 受取手形 19,635千円	——

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
※ 1. 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	3,331 千円	3,293 千円	7,737 千円
有価証券利息	2,262 千円	6,385 千円	4,914 千円
投資有価証券 運用益	1,699 千円	—	8,486 千円
有価証券売却益	—	300 千円	—
為替差益	5,416 千円	35 千円	2,235 千円
※ 2. 営業外費用のうち 主なもの			
支払利息	212 千円	195 千円	267 千円
※ 3. 固定資産除却損 の内訳			
建物	175 千円	15 千円	1,281 千円
工具器具備品	98 千円	—	98 千円
敷金・保証金	6,567 千円	—	6,567 千円
長期前払費用	—	600 千円	—
※ 4. 減価償却実施額			
有形固定資産	49,593 千円	46,827 千円	104,998 千円
無形固定資産	954 千円	1,229 千円	2,019 千円
投資その他の 資産	2,091 千円	2,047 千円	4,310 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当会計期間 増加株式数(株)	当会計期間 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,710,568	現金及び預金勘定 2,032,761	現金及び預金勘定 2,445,561
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △2,055,252	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,563,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,608,722
有価証券 200,465	有価証券 763,639	有価証券 200,877
現金及び現金同等物 855,781	現金及び現金同等物 1,233,401	現金及び現金同等物 1,037,716

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額(千円)</td><td>減価償却累計額相当額(千円)</td><td>中間期末残高相当額(千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>5,016</td><td>4,044</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>164,181</td><td>149,834</td><td>14,346</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,241</td><td>154,850</td><td>18,390</td></tr></table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	工具器具備品	9,060	5,016	4,044	ソフトウェア	164,181	149,834	14,346	合計	173,241	154,850	18,390	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額(千円)</td><td>減価償却累計額相当額(千円)</td><td>中間期末残高相当額(千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>6,828</td><td>2,232</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,060</td><td>6,828</td><td>2,232</td></tr></table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	工具器具備品	9,060	6,828	2,232	合計	9,060	6,828	2,232	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額(千円)</td><td>減価償却累計額相当額(千円)</td><td>期末残高相当額(千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>5,922</td><td>3,138</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,060</td><td>5,922</td><td>3,138</td></tr></table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	9,060	5,922	3,138	合計	9,060	5,922	3,138
		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																							
	工具器具備品	9,060	5,016	4,044																																							
	ソフトウェア	164,181	149,834	14,346																																							
	合計	173,241	154,850	18,390																																							
		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																							
	工具器具備品	9,060	6,828	2,232																																							
	合計	9,060	6,828	2,232																																							
		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																							
工具器具備品	9,060	5,922	3,138																																								
合計	9,060	5,922	3,138																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,158千円 1年超 2,232千円 合計 18,390千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,812千円 1年超 420千円 合計 2,232千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,812千円 1年超 1,326千円 合計 3,138千円																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 17,324千円 減価償却費相当額 17,324千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 906千円 減価償却費相当額 906千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 32,576千円 減価償却費相当額 32,576千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																									

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間会計期間末 (平成20年5月31日)			前事業年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,833	57,040	10,206	46,833	43,964	△2,869	46,833	44,556	△2,277
(2) 債券									
国債・地方債等	379,485	379,167	△318	150,000	150,090	90	299,898	300,365	466
社債	149,690	149,455	△235	368,926	367,386	△1,540	249,536	249,595	58
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,113	21,978	11,864	20,323	26,997	6,674	20,323	29,444	9,121
合計	586,122	607,640	21,517	586,083	588,437	2,353	616,591	623,960	7,368

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ ファンド等	200,465	763,639	200,877
譲渡性預金	—	270,000	270,000
投資事業有限責任組合等への出資	1,225	5,450	5,343

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	—	—	—
合計		—	—	—

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	—	—	—
合計		—	—	—

前事業年度末(平成19年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	38,168	37,014	△1,154
合計		38,168	37,014	△1,154

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	2,206円12銭	2,194円04銭	2,194円20銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円20銭	23円09銭	87銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,368,425	7,328,084	7,328,615
普通株式に係る純資産額(千円)	7,368,425	7,328,084	7,328,615
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,339	3,339	3,339
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,339	3,339	3,339

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	34,057	77,106	2,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	34,057	77,106	2,914
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339	3,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第38期)(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)平成20年 2 月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年 8 月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。